

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	63,017	0.6	11,703	4.4	11,753	4.2	7,999	6.6
28年3月期	62,656	5.2	11,212	8.5	11,275	8.6	7,505	12.0

(注) 包括利益 29年3月期 8,443百万円 (10.5%) 28年3月期 7,642百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	292.56	—	12.1	14.5	18.6
28年3月期	274.49	—	12.3	14.8	17.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,113	71,304	82.0	2,521.55
28年3月期	78,510	65,637	81.0	2,325.59

(参考) 自己資本 29年3月期 68,943百万円 28年3月期 63,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,792	△12,815	△3,060	2,891
28年3月期	14,350	△11,166	△2,957	2,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00	2,624	35.0	4.3
29年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	2,870	35.9	4.3
30年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		36.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,100	0.1	12,000	2.5	12,000	2.1	8,200	2.5	299.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	27,342,000株	28年3月期	27,342,000株
29年3月期	70株	28年3月期	68株
29年3月期	27,341,932株	28年3月期	27,341,960株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,565	0.8	11,077	9.0	11,164	7.9	8,024	10.9
28年3月期	60,066	5.5	10,164	8.9	10,343	8.8	7,237	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	293.50	—
28年3月期	264.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	79,638	67,914	67,914	62,587	85.3	2,483.90	2,289.08	
28年3月期	74,026	62,587	62,587	62,587	84.5	2,289.08	2,289.08	

(参考) 自己資本 29年3月期 67,914百万円 28年3月期 62,587百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(追加情報)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の概要

わが国経済は、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いていることに加え、企業の収益も改善基調にあり、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。観光、建設関連も好調を維持しており全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化が進む中で、MVNO各社による格安SIMサービス等の立ち上がりもあり、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	62,656	63,017	361	0.6
営業費用 (百万円)	51,444	51,313	△130	△0.3
営業利益 (百万円)	11,212	11,703	491	4.4
経常利益 (百万円)	11,275	11,753	477	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,505	7,999	494	6.6

当期における営業収益については、auひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことなどから、通信料収入が増加し、前期比361百万円増加（0.6%増）の63,017百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが減少したことなどにより、前期比130百万円減少（0.3%減）の51,313百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比491百万円増加（4.4%増）の11,703百万円、経常利益は前期比477百万円増加（4.2%増）の11,753百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比494百万円増加（6.6%増）の7,999百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額6,882百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(携帯電話サービス)

<契約数>

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	15,600	13,300	△2,300	△14.9
総契約数	642,900	656,200	13,300	2.1

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・ARPA>

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	増減率 (%)
解約率※1 (%)	0.67	0.64	△0.03ポイント	—
総合ARPA※2、3 (円)	6,574	6,564	△10	△0.2
au通信ARPA※2、3 (円)	6,295	6,263	△32	△0.5
付加価値ARPA※2、3 (円)	279	301	22	7.9

当期におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が13,300契約増加(2.1%増)の656,200契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化しているものの、前期比0.03ポイント減少の0.64%と前期並みの水準となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前期比10円減少(0.2%減)の6,564円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前期比32円減少(0.5%減)の6,263円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前期比22円増加(7.9%増)の301円となりました。

※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

※2. ARPA (Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数

※3. MVNO及びプリペイドを除く。

au携帯電話サービスの主なトピックス (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(auラインナップ) ※4

当期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Galaxy S7 edge」の発売 (5月)
 - 「AQUOS SERIE」の発売 (6月)
 - 「HTC 10」の発売 (6月)
 - 「Xperia X Performance」の発売 (6月)
 - 「AQUOS U」の発売 (6月)
 - 「Qua phone PX」の発売 (7月)
 - 「BASI02」の発売 (8月)
 - 「iPhone 7」の発売 (9月)
 - 「iPhone 7 Plus」の発売 (9月)
 - 「Xperia XZ」の発売 (11月)
 - 「AQUOS U」の発売 (11月)
 - 「isai Beat」の発売 (11月)
 - 「URBANO」の発売 (12月)
 - 「miraie f (ミライエ フォルテ)」の発売 (1月)
 - 「AQUOS SERIE mini」の発売 (2月)
 - 「rafre (ラフレ)」の発売 (2月)
- ・従来型携帯電話
 - 「AQUOS K」の発売 (7月)
 - 「かんたんケータイ」の発売 (7月)
 - 「TORQUE」の発売 (2月)
- ・データ通信端末
 - 「Speed Wi-Fi HOME」の発売 (2月)
 - 「Speed Wi-Fi NEXT」の発売 (2月)
- ・タブレット
 - 「Qua tab PX」の発売 (7月)
 - 「Qua tab PZ」の発売 (12月)

(新サービス)

- ・新たな会員制プログラム「au STAR」を開始。auショップでの優先予約が可能になる「au STARパスポート」、auを長くご利用いただいているお客さまに、auのご利用年数とデータ定額料に応じてau WALLEYポイントをプレゼントする「au STAR ロイヤル」、一年中イイコトに出会える「au STARギフト」と、3つの会員専用の特典をご用意 (8月)
- ・「auスマートパス」の進化プランとして、既存のサービスに加えて、月曜日から日曜日まで楽しめるおトクな特典の提供や、安心・安全サービスの拡張など、より充実した毎日を体験できるサービス「auスマートパスプレミアム」の提供を開始 (1月)

(料金)

- ・大容量データ定額サービス「スーパーデジラ」として、「データ定額20」（月額6,000円）、「データ定額30」（月額8,000円）を提供開始（9月）
- ・1回5分以内の国内通話が24時間かけ放題になるプラン「スーパーカケホ（ケータイ）」（月額1,200円）の提供を開始（11月）
- ・データ通信が月額0円からご利用いただけるサービス「ダブル定額Z（ケータイ）」の提供を開始（11月）

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	10,700	10,500	△200	△1.6
累計回線数	66,200	76,700	10,500	15.9
ARPU(円)	4,998	5,004	6	0.1

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前期比では200回線減少するも、累計回線数は前期比10,500回線増加(15.9%増)の76,700回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

累計回線数が70,000回線を突破（7月）

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	78,510	84,113	5,602	7.1
負債 (百万円)	12,873	12,809	△64	△0.5
有利子負債 (百万円)	743	459	△284	△38.3
純資産 (百万円)	65,637	71,304	5,667	8.6
自己資本比率 (%)	81.0	82.0	1.0ポイント	—

当連結会計年度末における資産については、関係会社短期貸付金や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,602百万円増加(7.1%増)の84,113百万円となりました。

負債については、買掛金が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して64百万円減少(0.5%減)の12,809百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,667百万円増加(8.6%増)の71,304百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント増加し82.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,350	15,792	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,166	△12,815	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,957	△3,060	△102
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	225	△83	△309
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,749	2,974	225
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,974	2,891	△83
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	3,183	2,976	△206

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、2,891百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは2,976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,441百万円収入が増加し、15,792百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,648百万円支出が増加し、12,815百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して102百万円支出が増加し、3,060百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 ^{※5} (%)	79.0	79.6	79.4	81.0	82.0
時価ベースの自己資本比率 ^{※6} (%)	100.7	105.4	129.1	109.5	117.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ^{※7} (%)	19.0	12.6	8.4	5.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※8} (倍)	239.3	467.4	797.2	1,239.0	2,140.1

※5. 自己資本比率：自己資本／総資産

※6. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※7. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※8. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。
2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

<連結業績予想の概要>

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	63,017	63,100	82	0.1
営業費用 (百万円)	51,313	51,100	△213	△0.4
営業利益 (百万円)	11,703	12,000	296	2.5
経常利益 (百万円)	11,753	12,000	246	2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,999	8,200	200	2.5

営業収益については、「auひかりちゅら」の回線数が増加することなどにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は63,100百万円、営業費用は51,100百万円、営業利益は12,000百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,200百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (携帯電話サービス) 》

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	13,300	13,000	△300	△2.3
総契約数	656,200	669,200	13,000	2.0

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	10,500	8,300	△2,200	△21.0
累計回線数	76,700	85,000	8,300	10.8

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり55円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり105円、連結配当性向は35.9%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり55円とし、期末配当は1株当たり55円とすることから、年間配当金は1株当たり110円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

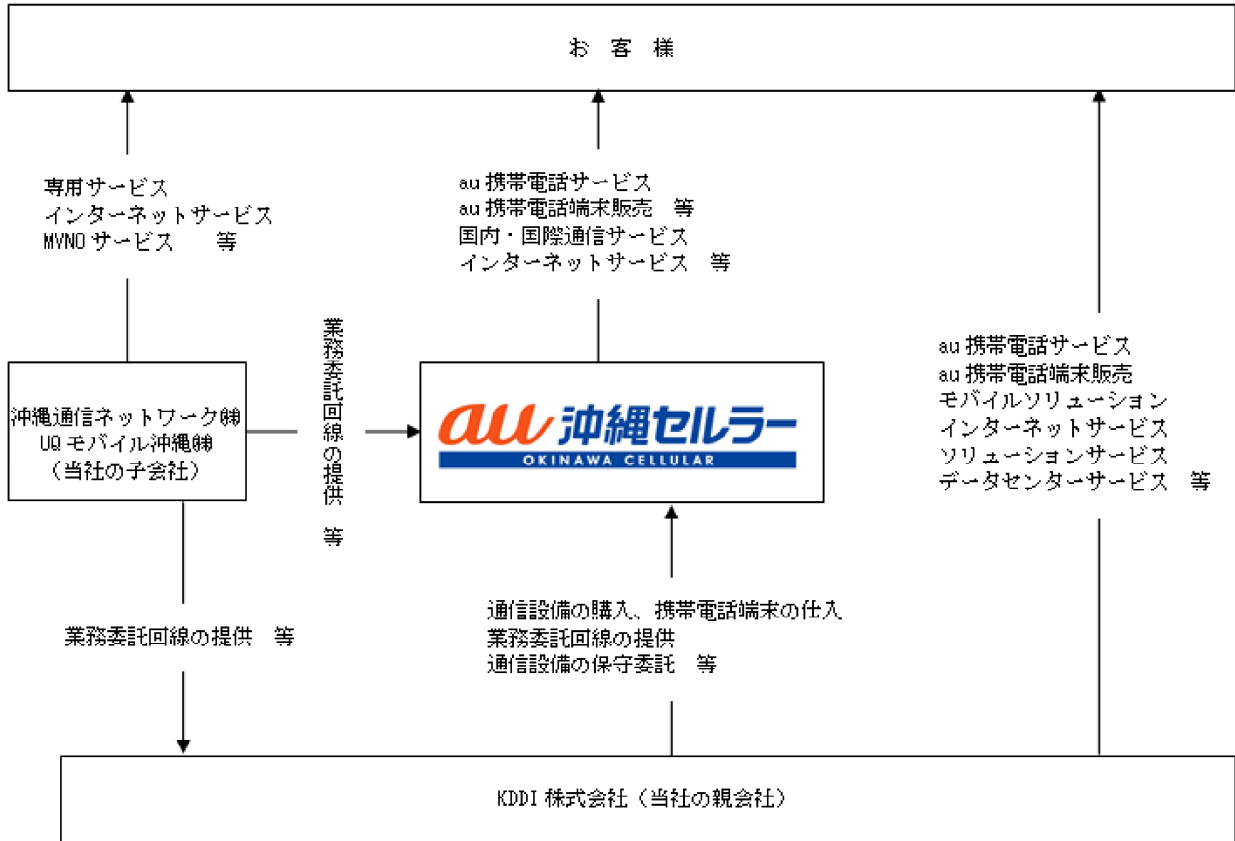
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、UQモバイル沖縄株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力!」のキャッチフレーズのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は平成28年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 34,578	※ 35,184
減価償却累計額	△23,469	△23,894
機械設備 (純額)	11,109	11,290
空中線設備	10,879	11,121
減価償却累計額	△5,151	△5,669
空中線設備 (純額)	5,727	5,451
端末設備	※ 1,086	※ 1,173
減価償却累計額	△605	△665
端末設備 (純額)	480	507
市内線路設備	※ 11,350	※ 12,238
減価償却累計額	△6,116	△6,820
市内線路設備 (純額)	5,233	5,418
市外線路設備	37	37
減価償却累計額	△8	△10
市外線路設備 (純額)	28	26
土木設備	※ 180	※ 206
減価償却累計額	△38	△45
土木設備 (純額)	142	160
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備 (純額)	—	—
建物	※ 11,009	※ 11,006
減価償却累計額	△2,483	△2,917
建物 (純額)	8,526	8,089
構築物	1,104	1,122
減価償却累計額	△785	△832
構築物 (純額)	318	289
機械及び装置	164	165
減価償却累計額	△60	△79
機械及び装置 (純額)	103	86
車両	157	161
減価償却累計額	△157	△157
車両 (純額)	0	4
工具、器具及び備品	※ 1,394	※ 1,497
減価償却累計額	△899	△970
工具、器具及び備品 (純額)	495	526
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,082	520
有形固定資産合計	35,336	34,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	86	76
ソフトウェア	521	633
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	620	721
電気通信事業固定資産合計	35,956	35,181
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	733	698
減価償却累計額	△338	△411
有形固定資産(純額)	395	286
有形固定資産合計	395	286
無形固定資産		
無形固定資産合計	4	15
附帯事業固定資産合計	399	301
投資その他の資産		
投資有価証券	503	558
社内長期貸付金	18	19
長期前払費用	459	1,002
繰延税金資産	812	667
敷金及び保証金	35	37
その他の投資及びその他の資産	150	64
貸倒引当金	△120	△37
投資その他の資産合計	1,859	2,311
固定資産合計	38,215	37,794
流動資産		
現金及び預金	2,974	2,891
売掛金	18,236	18,613
未収入金	854	1,211
貯蔵品	827	725
前渡金	—	19
前払費用	217	205
繰延税金資産	408	312
関係会社短期貸付金	16,911	22,507
その他の流動資産	6	7
貸倒引当金	△142	△174
流動資産合計	40,295	46,318
資産合計	78,510	84,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 295	※ 184
リース債務	163	65
ポイント引当金	1,084	1,053
退職給付に係る負債	284	219
資産除去債務	200	187
その他の固定負債	41	38
固定負債合計	2,069	1,748
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 162	※ 111
買掛金	1,352	2,073
リース債務	122	97
未払金	6,511	5,849
未払費用	180	166
未払法人税等	1,624	1,743
前受金	331	244
預り金	223	500
賞与引当金	264	251
役員賞与引当金	30	18
その他の流動負債	0	2
流動負債合計	10,803	11,060
負債合計	12,873	12,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,615
利益剰余金	60,715	65,980
自己株式	△0	△0
株主資本合計	63,744	69,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	70
退職給付に係る調整累計額	△189	△136
その他の包括利益累計額合計	△158	△66
非支配株主持分	2,051	2,360
純資産合計	65,637	71,304
負債・純資産合計	78,510	84,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	43,456	43,924
営業費用		
営業費	11,559	11,366
施設保全費	4,314	4,613
管理費	1,684	1,670
減価償却費	5,488	5,772
固定資産除却費	993	752
通信設備使用料	5,831	6,012
租税公課	466	525
営業費用合計	30,338	30,714
電気通信事業営業利益	13,117	13,210
附帯事業営業損益		
営業収益	19,200	19,092
営業費用	21,105	20,598
附帯事業営業損失(△)	△1,905	△1,506
営業利益	11,212	11,703
営業外収益		
受取利息	27	17
受取配当金	5	6
受取賃貸料	8	8
受取保険金	2	1
雑収入	30	23
営業外収益合計	75	56
営業外費用		
支払利息	11	7
雑支出	0	0
営業外費用合計	11	7
経常利益	11,275	11,753
特別損失		
減損損失	※ 100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前当期純利益	11,175	11,753
法人税、住民税及び事業税	3,307	3,204
法人税等調整額	49	200
法人税等合計	3,357	3,404
当期純利益	7,817	8,348
非支配株主に帰属する当期純利益	312	349
親会社株主に帰属する当期純利益	7,505	7,999

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,817	8,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	41
退職給付に係る調整額	△134	53
その他の包括利益合計	△175	94
包括利益	7,642	8,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,331	8,091
非支配株主に係る包括利益	310	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	55,725	—	58,755
当期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する当期純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,989	△0	4,989
当期末残高	1,414	1,614	60,715	△0	63,744

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	△55	14	1,764	60,534
当期変動額					
剰余金の配当					△2,515
親会社株主に帰属する当期純利益					7,505
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△134	△173	286	113
当期変動額合計	△38	△134	△173	286	5,102
当期末残高	31	△189	△158	2,051	65,637

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	60,715	△0	63,744
当期変動額					
剰余金の配当			△2,734		△2,734
親会社株主に帰属する当期純利益			7,999		7,999
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	5,264	△0	5,265
当期末残高	1,414	1,615	65,980	△0	69,010

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△189	△158	2,051	65,637
当期変動額					
剰余金の配当					△2,734
親会社株主に帰属する当期純利益					7,999
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	53	92	309	401
当期変動額合計	38	53	92	309	5,667
当期末残高	70	△136	△66	2,360	71,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,175	11,753
減価償却費	5,636	5,900
減損損失	100	—
固定資産除却損	844	594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	82	—
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	11	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△598	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	721
未払金の増減額 (△は減少)	2	249
その他	919	53
小計	18,166	18,854
利息及び配当金の受取額	33	24
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△3,838	△3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,350	15,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,075	△6,214
有形固定資産の売却による収入	22	41
無形固定資産の取得による支出	△303	△299
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	—	2
資産除去債務の履行による支出	△4	—
関係会社短期貸付金による支出	△19,926	△24,216
関係会社短期貸付金の回収による収入	16,231	18,620
事業譲受による支出	—	△23
その他の支出	△121	△737
その他の収入	16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,166	△12,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△277	△162
リース債務の返済による支出	△140	△122
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,516	△2,733
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△3,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	△83
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	2,974
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,974	※ 2,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10~21年

建物 6~50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来の(「au WALLETポイントプログラム」「au ポイントプログラム」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械設備	86百万円	66百万円
端末設備	7	4
市内線路設備	46	26
土木設備	13	12
建物	100	87
工具、器具及び備品	0	0
計	254	197

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	295百万円	184百万円
1年以内に期限到来の固定負債	162	111

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄通信ネットワーク(株) レガシーサービス設備等 (沖縄県、その他)	電気通信事業用	機械設備 海底線設備 海底線使用権 長期前払費用	100

当連結会計年度において、一部のレガシーサービスについて、市場環境が悪化していることから、当該設備に係る資産グループの帳簿価額を減損損失71百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用69百万円、海底線使用権1百万円であります。

また、設備更改に伴い、除却予定日が明らかな設備について、独立した資産グループへ区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該機械設備の減少額を減損損失29百万円として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、当資産グループの残存使用年数が短期であることから、使用価値の算定にあたり将来キャッシュ・フローの割引計算は実施しておりません。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式(注)	—	68	—	68
合計	—	68	—	68

(注) 自己株式(普通株式)の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,257	46.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	利益剰余金	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式 (注)	68	2	—	70
合計	68	2	—	70

(注) 自己株式 (普通株式) の増加2株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,367	50.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	利益剰余金	55.0	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,974百万円	2,891百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,974	2,891

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	37,601	15,451	9,602	62,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	37,432	15,071	10,513	63,017

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,325.59円	2,521.55円
1株当たり当期純利益金額	274.49円	292.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,505	7,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,505	7,999
期中平均株式数(千株)	27,341	27,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	28,869	29,059
減価償却累計額	△19,447	△19,730
機械設備 (純額)	9,422	9,329
空中線設備	10,879	11,121
減価償却累計額	△5,151	△5,669
空中線設備 (純額)	5,727	5,451
市外線路設備	37	37
減価償却累計額	△8	△10
市外線路設備 (純額)	28	26
土木設備	22	22
減価償却累計額	△6	△7
土木設備 (純額)	16	15
建物	10,406	10,414
減価償却累計額	△2,125	△2,546
建物 (純額)	8,280	7,868
構築物	1,098	1,116
減価償却累計額	△781	△828
構築物 (純額)	316	288
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	△32	△41
機械及び装置 (純額)	60	51
車両	157	161
減価償却累計額	△157	△157
車両 (純額)	0	4
工具、器具及び備品	1,080	1,128
減価償却累計額	△652	△704
工具、器具及び備品 (純額)	428	424
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	961	243
有形固定資産合計	27,331	25,791
無形固定資産		
施設利用権	49	41
ソフトウェア	521	632
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	580	683
電気通信事業固定資産合計	27,911	26,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	166	186
減価償却累計額	△40	△53
有形固定資産(純額)	126	133
有形固定資産合計	126	133
無形固定資産		
無形固定資産合計	4	15
附帯事業固定資産合計	130	148
投資その他の資産		
投資有価証券	482	532
関係会社株式	886	904
社内長期貸付金	18	19
長期前払費用	375	982
前払年金費用	177	183
繰延税金資産	522	441
敷金及び保証金	35	37
その他の投資及びその他の資産	118	37
貸倒引当金	△118	△37
投資その他の資産合計	2,499	3,100
固定資産合計	30,540	29,724
流動資産		
現金及び預金	2,434	2,356
売掛金	17,980	18,365
未収入金	870	1,200
貯蔵品	790	657
前渡金	—	19
前払費用	109	122
繰延税金資産	380	288
関係会社短期貸付金	21,060	27,073
その他の流動資産	1	3
貸倒引当金	△141	△173
流動資産合計	43,485	49,913
資産合計	74,026	79,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
ポイント引当金	1,084	1,053
資産除去債務	200	187
その他の固定負債	19	16
固定負債合計	1,304	1,257
流動負債		
買掛金	1,268	1,989
未払金	6,455	5,756
未払費用	137	127
未払法人税等	1,492	1,641
前受金	331	244
預り金	213	492
賞与引当金	206	195
役員賞与引当金	28	17
流動負債合計	10,133	10,465
負債合計	11,438	11,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	50,900	55,300
繰越利益剰余金	8,563	9,454
利益剰余金合計	59,527	64,818
自己株式	△0	△0
株主資本合計	62,557	67,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	66
評価・換算差額等合計	30	66
純資産合計	62,587	67,914
負債・純資産合計	74,026	79,638

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	41,471	42,003
営業費用		
営業費	11,368	10,958
施設保全費	2,901	3,201
管理費	1,443	1,441
減価償却費	4,239	4,348
固定資産除却費	689	429
通信設備使用料	8,059	8,480
租税公課	358	407
営業費用合計	29,060	29,266
電気通信事業営業利益	12,410	12,736
附帯事業営業損益		
営業収益	18,594	18,561
営業費用	20,840	20,221
附帯事業営業損失(△)	△2,245	△1,659
営業利益	10,164	11,077
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	29	29
受取賃貸料	78	10
雑収入	29	18
営業外収益合計	178	87
経常利益	10,343	11,164
税引前当期純利益	10,343	11,164
法人税、住民税及び事業税	3,045	2,980
法人税等調整額	60	158
法人税等合計	3,105	3,139
当期純利益	7,237	8,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	—
当期変動額								
別途積立金の積立					3,900	△3,900	—	
剰余金の配当						△2,515	△2,515	
当期純利益						7,237	7,237	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,900	822	4,722	△0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	50,900	8,563	59,527	△0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,835	66	66	57,901
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△2,515			△2,515
当期純利益	7,237			7,237
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△36	△36	△36
当期変動額合計	4,721	△36	△36	4,685
当期末残高	62,557	30	30	62,587

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	50,900	8,563	59,527	△0
当期変動額								
別途積立金の積立					4,400	△4,400	—	
剰余金の配当						△2,734	△2,734	
当期純利益						8,024	8,024	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,400	890	5,290	△0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	55,300	9,454	64,818	△0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,557	30	30	62,587
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△2,734			△2,734
当期純利益	8,024			8,024
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		36	36	36
当期変動額合計	5,290	36	36	5,326
当期末残高	67,847	66	66	67,914

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。